

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	36285	
事業名	エコリフォーム促進費						
評価担当課	所属名	都)市街地整備 住宅課					
	課長名	松本 文史	担当者名	一條 隼人	電話番号	011-211-2807	
施策名	主	歩いて暮らせるまちづくり					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	環境負荷を減らし、かつ、安心・安全で快適な住環境の創出や市民の利便性の向上を推進する。また、工事受注機会の拡大により、市内産業の活性化を図る。				
		長期	環境負荷を減らし、かつ、安心・安全で快適な住環境の創出や市民の利便性の向上によって、良質な住宅ストックの形成を行う。また、工事受注機会の拡大により、市内産業の活性化を図る。				
	取組内容	住宅の省エネやバリアフリー改修を行う市民若しくは営利法人に対して、その費用の一部を札幌市が定める基準に則り、戸当たり50万円を限度に補助を行う。					
	実施結果	令和3年度は補助件数が1139件となり、多くの住宅の省エネ化・バリアフリー化が図られた。また、工事発注額は26億円を超え、市内企業の工事受注機会の拡大に繋がった。					
事業実施における工夫点	補助対象項目や申請様式等の見直し、申請手続きの簡素化・効率化、広報さっぽろや地下鉄駅構内のポスター掲示による制度の周知等を行っている。						
対象者	市内の住宅のリフォームを行う市民、営利法人			開始	平成22年度	終了	0年度
関連法令・条約・要綱等	札幌市環境負荷低減等のための住宅リフォームの促進に関する条例、札幌市住宅エコリフォーム補助金交付要綱、札幌市住宅エコリフォーム補助金交付要領						
他都市の状況	平成25年5月国土交通省が実施した調査では、全国1,742市町村の内1,485の自治体が住宅リフォーム支援制度を実施しており、バリアフリー化に対する支援制度は1,402、省エネ化に対する支援制度は1,245の自治体で行われている。						

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	123,112	130,000	117,846	130,000	
うち特定財源	57,738	57,738	56,347	58,500	
人工	2.7	2.7	2.7	2.7	
人件費	19,440	19,440	19,440	19,440	
計(事業費+人件費)	142,552	149,440	137,286	149,440	
事業費の内訳	令和3年度決算	住宅エコリフォーム補助117,846千円			
	令和4年度予算	住宅エコリフォーム補助130,000千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	補助件数		
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
	1223件	1015件	1139件	1015件
活動指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
成果指標1	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
成果指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
項目	判定	理由		
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	2021年度は補助件数が1139件となり、多くの住宅の省エネ化・バリアフリー化が図られた。また、工事発注額は26億円を超え、市内企業の工事受注機会の拡大に繋がった。		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	予算額と同程度の申請があったため、市内の住宅リフォーム需要に対して適切な事業ボリュームである。		
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	多くの自治体で住宅リフォームに対する同様の補助制度を実施している状況であり、また請負施工業者の条件について、建設業許可を受け、札幌市内に主たる営業所を有する事業者であることから、市内産業の活性化にも寄与している。		
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	多くの市民に対する快適な住環境の改善及び市内産業の活性化に寄与している。		
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応 <input checked="" type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映	
今後の改善点	住宅の老朽化及び市民の高齢化のさらなる進行が生じ、住宅リフォームの需要が高まっていることから、補助対象項目等を見直し、より適切な補助事業となるよう事業の検討を進めていく必要がある。			
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
今年度取り組んだ見直し内容	補助対象項目の見直し、申請手続きの簡素化、ポスターなどでの制度の周知等を行っている。		見直し効果額 (前年度)	0 千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
評価の理由	市民が住宅の省エネ・バリアフリー改修を行う際の支援になっており、環境負荷が少なく、安心・安全で快適な住環境の創出に寄与している。また、住宅リフォームの実施を後押しすることで、市内産業の活性化にもつながっていると考えられる。			
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 補助対象項目等を見直し、より適切な補助事業となるよう引き続き検討を進めていく。		
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 補助対象項目等を見直し、より適切な補助事業となるよう引き続き検討を進めていく。		見直し効果額 0 千円